

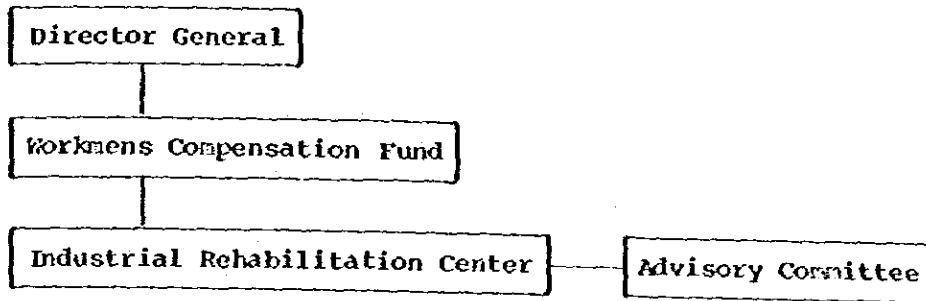
第 6 章 事業実施体制

第6章 事業実施体制

6-1 実施主体

本プロジェクトの実施体制におけるタイ王国側の事業主体は、内務省労働局であり、労働局によりその基本事項が決定され、労働局長の権限によって実行される。

本事業に於いてタイ王国側は、下図の様に労働局長を最高責任者とするチームを構成し、プロジェクトの管理を行う。また労災リハビリテーション運営諮問委員会は、本事業に因り設立運営のための助言を行う。



Note: Advisory Committee consists of following members.

- 1) Representative from W.C.F.
- 2) Representative from W.I.S.D
- 3) Representative from Employer
- 4) Representative from Worker
- 5) Representative from Ministry of Public Health
- 6) Representative from Department of Public Welfare
- 7) Representative from Council of Social Welfare of Thailand
- 8) Representative from Hospital
- 9) Representative from Private Hospital Association

事業実施のための組織図

本センターの完成後の運営・維持管理の主管官庁は、内務省労働局があたり、労働局は、労災補償基金の活用により本センターの運営・維持管理を行う。

6-2 施工計画

本施設の施工に関し、建設技術、資材、労力等について建設に影響を及ぼすほど特に問題となるような点はみあたらない。

また、建設予定地についても前述の如く、敷地周辺は田畑の中に民家が点在する程度のものであり、工事中に周囲に影響を及ぼすようなことはないと思われる。しかし、敷地内は敷地造成のため、池、クレークの埋立て、及び敷地全体が現状地盤より約2.3Mの高さまで盛土される。

(タイ国側負担工事) そのため雨期(5月～10月)には、敷地内の軟弱化が予想されるため、この時期には建設重機を必要とするような杭打工事、根伐り工事等は極力避けること。

タイ国に於いては、1年の約半分が雨期にあたり、この期間は工事の作業能力が低下するため、本施設の建設工事期間は約12ヶ月程度必要とされる。

6-3 工事範囲

本プロジェクトに於いて、日本国政府の無償資金協力によって実施される工事範囲とタイ国側負担により実施されるべき工事範囲を以下に記す。

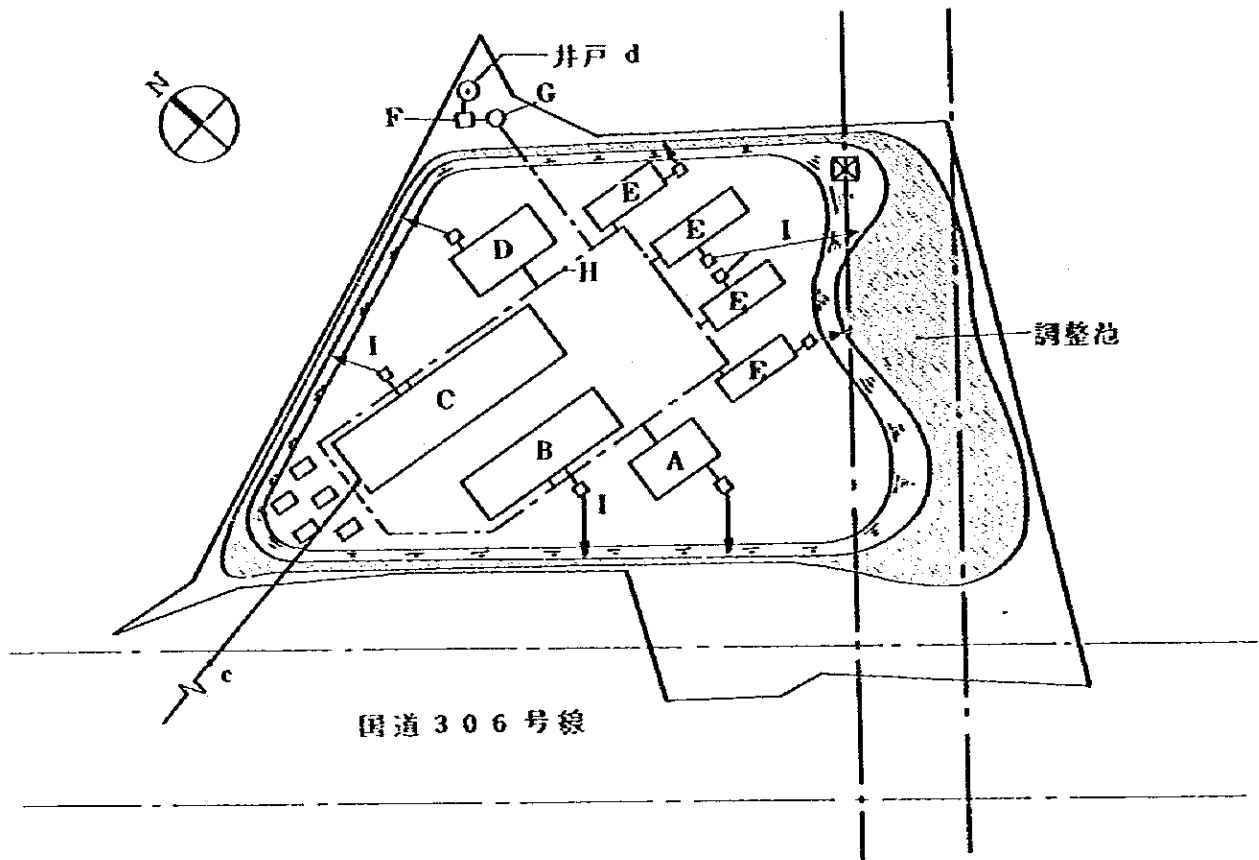


図6-a 配置図

日本国政府分担

1. 建設工事
 - A. 管理棟
 - B. 評価・機能訓練棟
 - C. 職業準備・訓練棟
 - D. 食堂・講堂
 - E. 入所者宿舎(4棟)

タイ国政府分担

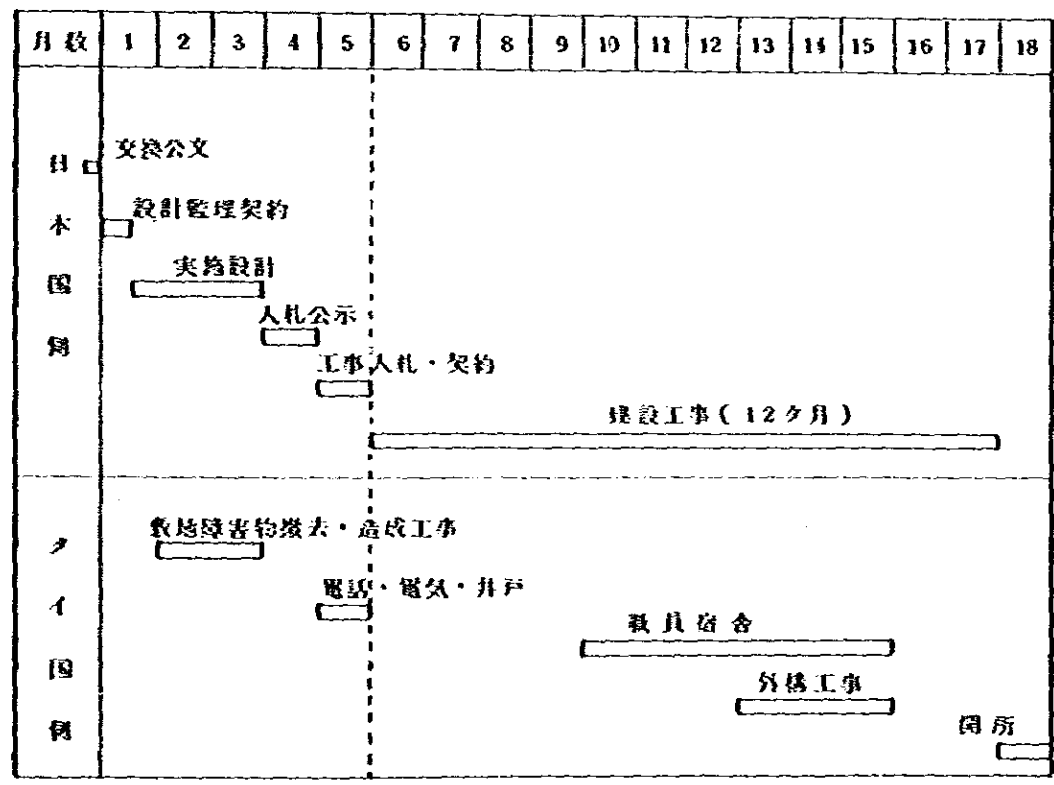
1. 建設工事
 - a. 敷地内障害物の撤去(含電柱の移設)
 - b. 敷地造成・整地
 - c. 電力・電話の供給接続
 - d. 井戸堀・揚水ポンプ、及び接続
 - e. 家具・備品

- F. 高架水橋
 - G. 浄水橋
 - H. 敷地内給水管
 - I. 敷地内排水管
 - J. 敷地内道路・駐車場
 - K. 訓練用資機材
- f. 造園工事, 外構, 門扉
 - g. リクリエーション施設
 - h. 職員宿舎
 - i. 守衛・ガードマン小屋
2. 設計・監理
- A. 設計
 - B. 工事監理
2. 必要な措置, 手続き等
- a. 税金, 課徴金等の免除に関する手続き, 入国居住等の許可手続き, 国内輸送に関する手続き等の便宜供与を行う。
 - b. 本建設に関する実施担当機関の組織化
 - c. 施設の運営・維持管理

6-4 実施スケジュール

本建設計画は、日本国政府の無償資金協力の手順によって実施される。その場合、下記に示すようなスケジュールが考えられる。また、タイ国政府負担工事も工事の円滑な進捗を図るため、下記に示すスケジュールで実施される必要がある。

全体工程表



なお、コンサルタントはタイ国政府負担工事分の施工に際し、必要となる事項について技術的助言を行う。

6-6 運営・維持管理計画

本防災リハビリテーションセンターは、完成後タイ国内務労働局により施設の運営と維持管理が行われる計画であるが、現時点で想定されるその概要について以下に記述する。

6-5-1 人員構成

本防災リハビリテーションセンターの運営人員の構成は、3-4組織と各部門職員数に示す通りである。

6-5-2 維持管理

施設としての機能を永く保つためには、その正しい取扱いと適切な保守管理が必要である。建物の手入れを怠り放置すれば、その痛みは早く、種々の故障を生じ、機能を低下させる。また、建物に使用されている材料や機器類は、経年変化に伴い損傷するので日常の保守管理については不断の注意と定期点検が必要である。

(1) 建 物

建物の保守は通常、日常の清掃などの維持管理と使用による摩耗、破損や経年による老朽化を修繕することが中心となる。本計画の建物については、構造体に及ぶ修繕はほとんどなく、内外装の補修、改装が主体となる。

日常の維持管理にあたっては、建物の丁寧な扱いや頻繁な清掃を行うことが重要であり、また簡単な補修は、適切な人員を常時配置することが有効である。

(2) 建物設備

各種設備機器の能力を十分に活用するためには、これらに対する維持管理が重要である。十分なる維持管理を行うためには、日常の点検、故障に際しての修理などに対する電気・機械・衛生などの技術者の確保が必要である。また、各種設備機器には、それぞれ耐用年数があり、耐用年数が過ぎれば必然的に機器の取り替え、ないしは修理の必要が生じてくる。

主要な設備機器の耐用年数を下記に参考として示す。

◦配分電盤類	15年
◦蛍光灯(管球)	5,000～10,000時間
◦白熱灯(電球)	1,000～2,000時間
◦電話交換機	15年

○ 拡声放送機器	15年
○ ポンプ類	15年
○ 空調機	13年

(3) 訓練用機材

訓練用機材が有効に利用されるためには、作業指導員、職業訓練指導員が機材の操作、取扱いを十分に習得することがまず第一に重要であり、同時に専属のメンテナンス技術者の確保が必要である。また、機材が故障してから対処するのではなく、保守委員による日常点検の励行を心がけることが望ましい。このような十分なる配慮があって初めて本センターの機能の維持が可能となる。

6-5-3 施設運営費の試算

本労災リハビリテーションセンターの完成後の必要とされる運営・維持管理費の年間試算は以下に示す通りである。

人件費		2,117,610 パーツ
その他	┌ 運転費	2,529,000
	├ 修繕費	1,094,800
	└ 保守費	276,000
		3,899,800
		6,017,400 パーツ

尚、タイ国労働局は、施設の開設初年度の運営・維持管理費として、人件費2,117,610 パーツと、その他出費4,868,600 パーツの合計6,986,210 パーツを計上し、政府に予81名分の賃金である。(附属資料II-2-3参照)

(1) 人件費

人件費は第3章図3-b 労災リハビリテーションセンターの組織に見られる委員81名分の賃金である。(附属資料II-2-3参照)

(2) 運転費

電 気	1,917,000
ガ ス(生活用 LP)	312,000
薬 品(井水用)	222,000
機器メンテナンス費用	78,000
	2,529,000 パーツ

(3) 修繕費

修繕費は、経年により大きく変化する。例えば、建物は完成後5年程度までは年間2 パーツ/㎡、設備は10 パーツ/㎡と推定されるが、その後急激に増加する。ここで

は30年スパンで見た年間平均値をとり、建物50パーツ/㎡、設備100パーツ/㎡として算出する。

$$(50+100) \times 6,632 = 994,800 \text{ パーツ/年}$$

また、機材は使用頻度によるが、概算で機材費の2%と想定する。

$$5,000,000 \text{ パーツ} \times 0.02 = 100,000 \text{ パーツ/年}$$

したがって、修繕費の合計は

$$1,094,800 \text{ パーツ/年となる。}$$

(4) 保守費

保守費は、保守要員費として算出

$$\text{技 師 } 6,000 \text{ パーツ/人} \cdot \text{月} \times 3 \text{ 人} \times 12 \text{ ケ月} = 216,000 \text{ パーツ/年}$$

$$\text{清掃等 } 2,500 \text{ パーツ/人} \cdot \text{月} \times 2 \text{ 人} \times 12 \text{ ケ月} = 60,000 \text{ パーツ/年}$$

計

$$276,000 \text{ パーツ/年}$$

(5) 施設運営費の試算条件

・ 建築延床面積 6,632㎡

・ 国際為替レート 1USドル = 240円 = 22.8パーツ換算

・ 試算時点 1983年7月現在

・ 2) 運転費の算出根拠については附属資料II-2-4運転費の算出根拠参照。

6-6 調 達

主要建設資機材は、極力タイ国内で調達するものとし、完成後の維持管理が容易にできる資材を選定した。

主な資機材調達は以下のように計画する。

	日本国ポーション	タイ国ポーション
建 築	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 身障者用便所手摺 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 瓦 ◦ 鉄骨，鉄筋 ◦ セメント，コンクリート ◦ サッシ，ドア ◦ ガラス ◦ 塗 料 ◦ 屋根材 ◦ タイル
空 調 ・ 衛 生	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 水処理装置 ◦ ビニールライニング銅管 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 高架水槽 ◦ 浄化槽 ◦ 鋳鉄管 ◦ 亜鉛メッキ銅管 ◦ 衛星機器 ◦ 消火器 ◦ パッケージ型空調器 ◦ 排水用ビニール管
電 気	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 放送設備機器 ◦ CCTV 機器 ◦ 電話交換設備 ◦ 自動火災報知設備 ◦ 配線器具 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 電線ケーブル類 ◦ 照明器具 ◦ 配分電盤 ◦ テレビ共聴設備 ◦ 銅製電線管

日本国内で調達せねばならない各建設資機材について、その理由を以下に述べる。

- 1) 水処理装置，及び塩化ビニールライニング銅管は、タイ国内では製造されておらず日本国内にて調達する。
- 2) 電話交換設備放送設備CCTV設備，自動火災報知設備に関しては、タイ国内においては製作されておらず日本国内にて調達する。

- 3) 電線管，配線器具は一般市場に出廻っているものは，ほとんどのものが輸入製品であり，その中でも日本製品が大半を占めている。従って維持管理も十分可能であり，日本製品を調達する。

上記以外の日本での調達機材は，日本から輸入したほうがむしろ安価に調達できるものである。

第7章 事業評価

第7章 事業評価

本計画は労働者福祉の向上を目的としたプロジェクトである。したがって、本計画の実施によってもたらさせる便益を経済分析の手法で評価する事は困難である。そこで本計画の事業評価にあたっては、プロジェクト実施の必要性と援助効果等を明らかにし、本施設計画の妥当性を判断し評価を行うこととする。

タイ国では製造業を中心に、工業化の進展に伴い労働災害も、又増加の一途をたどっている。こうした状況の下で、労働災害防止対策と並んで被災労働者の早期職場復帰を促進させる為の対策が技能労働者の維持確保及び労働者福祉の観点からも求められている。しかし、タイ国に於ては被災労働者を対象とした労災リハビリテーション施設は皆無であり、タイ国政府にとって緊急に解決されなければならない重要な課題である。

タイ国は労働災害防止対策の強化に努めているが、すべての災害を絶滅する事は不可能である。この為同国は労災補償基金制度を設立し被災労働者の補償対策に努めている。しかし、労災補償基金制度による障害補償給付は最高で10年を限度としており、それ以後は何らの援助の提供も受ける事が出来ない。即ち、障害者の多くは社会生活の活動停止をよぎなくされている。

タイ国が直面している被災労働者対策は、すでに労災補償基金制度だけでは根本的な解決策となりえない実状に於ている。

本プロジェクトは、被災労働者の残存能力を生かし、職業的自立を目的とし、積極的に被災労働者を社会復帰させる為の労災リハビリテーションセンターであり、タイ国にとって重要な施設の一つとして位置づける事が出来、またその早期実現の必要性も十分認められる。

基本設計調査団は、現地調査を通じタイ国側の本プロジェクトに関する要請内容を確認し、第3章にて述べた計画の基本構想をもとに基本設計の策定にあたった。

設計に於いては、維持管理費の軽減化を図るため、自然採光、自然通風を積極的に活用し、各種完備諸設備への依存度が少なくなるよう配慮した。また、建設資材等はタイ国の建設技術、資材、労務事情を十分に配慮し、完成後の維持管理が十分に行き届くよう極力タイ国内で調達するものとする。

以上の考察から、本計画の施設内容は、所期の目的を達成させるに必要な機能を有したものであり、被災労働者の職業的自立を促進させる為の指導的役割を持ったタイ国の中核的存在として位置づける事の出来る施設である。

本施設の実現による波及的効果として、多くの労災リハビリテーション関連施設がタイ国に設置計画される事が期待出来る。また、タイ国の労働・社会保障制度の一層の整備を促進させ

る事も期待出来る。

本プロジェクトの建設に要するタイ国側の財政負担、並びに完成後の維持、管理、運営に必要なタイ国側の財政負担は、本労災リハビリテーションセンターの実現による効果に比して過大であるとは言えず、本プロジェクトの有用性、妥当性が十分に認められる。

第 8 章 結 論 ・ 提 言

第8章 結論・提言

結 論

本調査団は、以上第2章から第7章までに述べてきたように、本プロジェクトの基本設計の策定に当り、タイ王国政府の要請内容を確認し、本プロジェクトの背景にある様々な問題点を調査・解析した。その結果、第5章に示した如く、タイ国の実情に最も適した労災リハビリテーションセンターの基本設計案を作成した。

本基本設計調査に基づく本施設は、タイ国民の労災リハビリテーションの向上にとってはなくてはならないものであり、その実施によってもたらせる効果は十分に期待できる。

また、本プロジェクトが次に掲げる提言に従い推進され、完成後の運営・維持管理がなされるならば、本プロジェクトはタイ国にとってより一層の効果をもたらすとともに、我国が実施する無償資金協力案件として十分な妥当性と有効性を有する。

よって、両国政府は、本プロジェクトの実施に向けて早急に必要な措置を講ずることが望まれる。

提 言

本プロジェクトは、完成後タイ国側による円滑な運営と維持管理が行われることによって、初めて無償資金協力にかかわる所期の目的が達成されるのである。よって、本プロジェクトが速やかに実施され、かつその目的が十分に達成されるよう両国政府関係機関に下記の事項について提言する。

(1) 効果的な運営維持管理に関する提言

- 1) タイ国に於ける障害者に対するリハビリテーションの現状を考慮すると、本センターの開設当初は職業リハビリテーション部門の機能よりも医学的リハビリテーション部門の機能に比重が置かれることが懸念される。したがって、入所者の選考にあたっては3-1-2に述べた如く所期の目的を厳守し、本センターの効果的な運営を図る必要がある。
- 2) 本センターと他の関係施設との連携体制を確立し、本センターの効果的な運営が図れるよう他の関係諸施設の整備を行うこと。
- 3) 本センターの運営に必要な財源を確保するため、労災積債基金の一部を充当できるような法改正を行うこと。
- 4) 本センター入所者の経済的負担を軽減するため、入所費用の低料化、及び講修生生の自営業開設に際し資金的援助を図ること。

(2) 技術協力の必要性についての提言

- 本プロジェクトは、障害者のために機能回復訓練から職業準備訓練、職業訓練、職業指導に至るまでの過程を一貫したリハビリテーションの体系の下に総合的、かつ有機的に実施することを目的とした施設である。

しかしながら本プロジェクトは、タイ国に於いて新しい分野のものであり、完成後の施設が有機的に機能するためには、施設の運営、並びに医学的リハビリテーション、職業評価、指導、訓練等に必要とされる専門的知識、技術等について協力する必要がある。

附 属 资 料 I

附属資料 I

I-1 基本設計調査 (1983年6月23日~6月11日)

I-1-1 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属
・ 団 長	志 賀 昭 二	労働省職業訓練局
・ 技 術 協 力	松 井 亮 輔	身体障害者雇用促進協会
・ プロジェクト コーディネーター	四 釜 嘉 穂	国際協力事業団無償資金協力部
・ 総括・建築	伊 藤 一 章	伊藤喜三郎建築研究所
・ 建 築 計 画	常 富 一 雄	同 上
・ 機 械 設 備	松 田 秀 夫	同 上
・ 電 気 設 備	大 矢 昭 夫	同 上
・ 資 機 材	栗 原 真 文	同 上

以 上

I-1-2 調査日程

23(月)	志賀団長, 松井, 伊藤, 常富, 松田 団員出発 成田発 16:10 20:20 バンコック着
24(火)	日本大使館表敬 D. O. Vijiit 局長表敬, D. T. E. C. Kasem 次長表敬
25(水)	プロジェクトサイト調査 (Phatum Thani, Bangpoon 地区) Phra Pradaeng 身障者職業訓練センター視察, 四釜 団員合流
26(木)	タイ国祝日, 団内打合せ
27(金)	N.I.S.D (中央職業訓練センター) 視察 ユース・センター及び貿易研修センター建設現場視察, 労働局と協議
28(土)	団内打合せ
29(日)	栗原, 大矢 団員合流

30 (月)	労働局と協議 (志賀, 松井 団員) Sa Kaeo 職業訓練センター視察 (四釜, 伊藤, 常富, 松田, 栗原, 大矢 団員)
31 (火)	ウォーベテランズホスピタル視察, プロジェクトサイト視察, Nonthaburi 授産施設視察, 労働局と協議 (志賀, 松井 団員)
1 (水)	ミニッツ打合せ, 労働局との協議, 民間工場 (自動車・機械・印刷工場) 視察 団員打合せ
2 (木)	ミニッツ調印 団内打合せ
3 (金)	日本大使館及び JICA ミニッツ調印報告 労働局との協議, 団内打合せ
4 (土)	志賀 団長, 松井 団員 帰国 , パンコック発 9:35 市内町工場視察
5 (日)	団内打合せ 四釜 団員 パンコック発
6 (月)	Maha Sarakam 看護学行視察 (伊藤, 大矢 団員) 労働局との協議
7 (火)	K.I.S.D (Khon Kaen 職業訓練学校) 視察, Khon Kaen ヘルス・サイエンス・ センター大学視察 (伊藤, 大矢 団員) Sukhothai 放送大学現場視察, 登谷 日本商工会議所, 日本貿易振興会訪問 P.G.A.T (タイ発電庁本部及びランシット) 支部訪問, (松田 団員) I.D (灌漑局) 訪問
8 (水)	労働局との協議 (伊藤, 常富, 栗原 団員) P.E.A (地方配電庁), T.O.T (電話公社), P.W.A (地方水道庁) 訪問 (松田, 大矢 団員)
9 (木)	労働局との協議 団内打合せ (調査内容の整理)
10 (金)	労働局との最終打合せ 日本大使館及び JICA 調査内容の報告及び帰国報告
11 (土)	調査団員帰国 , パンコック発 9:35 , 成田着 19:35

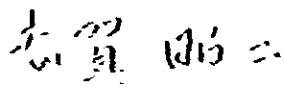
MINUTES OF DISCUSSION
ON
THE ESTABLISHMENT PROJECT FOR THE
INDUSTRIAL REHABILITATION CENTER
IN
THE KINGDOM OF THAILAND

In response to the request made by the Government of the Kingdom of Thailand for the Establishment Project for the Industrial Rehabilitation Center in Bangpooon, Prathum-Tani Province (hereinafter referred to as "the Project"), the Government of Japan, through Japan International Cooperation Agency (JICA), has dispatched a Basic Design Study Team headed by Mr. Shoji SHIGA, Vocational Training Bureau, Ministry of Labour (hereinafter referred to as "the Team") to conduct the Basic Design Study on the Project from May 23rd to June 11th, 1963.

The Team has carried out a field survey, had series of discussions and exchanged views with the Thai Government Authorities concerned of the Project.

As a result of the study and discussions, both parties have agreed to recommend to their respective Governments to examine the results of study attached herewith towards the realization of the Project.

Bangkok, June 2nd, 1963



Shoji SHIGA
Team Leader



Vajit SANGTONG
Director General

DOL

ATTACHMENTS

1. The objective of the Project is to provide necessary buildings, facilities and equipment for establishment of the Industrial Rehabilitation Center in Bangpoo, Prathum-Tani Province.
2. The proposed site of the Project has been acquired by the Government of Thailand (hereinafter referred to as "the Project Site") as attached in Annex 1.
3. To operate the Center activities effectively, the Technical Cooperation Project is expected to be implemented in the field of the Vocational Rehabilitation services as well as the remedial medical Rehabilitation services (mainly functional training).
4. The Japanese Study Team will convey to the Government of Japan the desire of the Government of Thailand that the former takes necessary measures to co-operate in implementing the Project and provides the training facilities and other items as listed in Annex II within the scope of Japanese economic cooperation in grant form.
5. The Government of Thailand has understood Japan's Grant Aid system explained by the Team which includes a principle of use of a Japanese consultant firm and a Japanese general constructor for implementation of the project.
6. The Government of Thailand will take necessary measures as listed in Annex III on condition that the Grant Assistant by the Government of Japan is extended to the Project.

Annex I

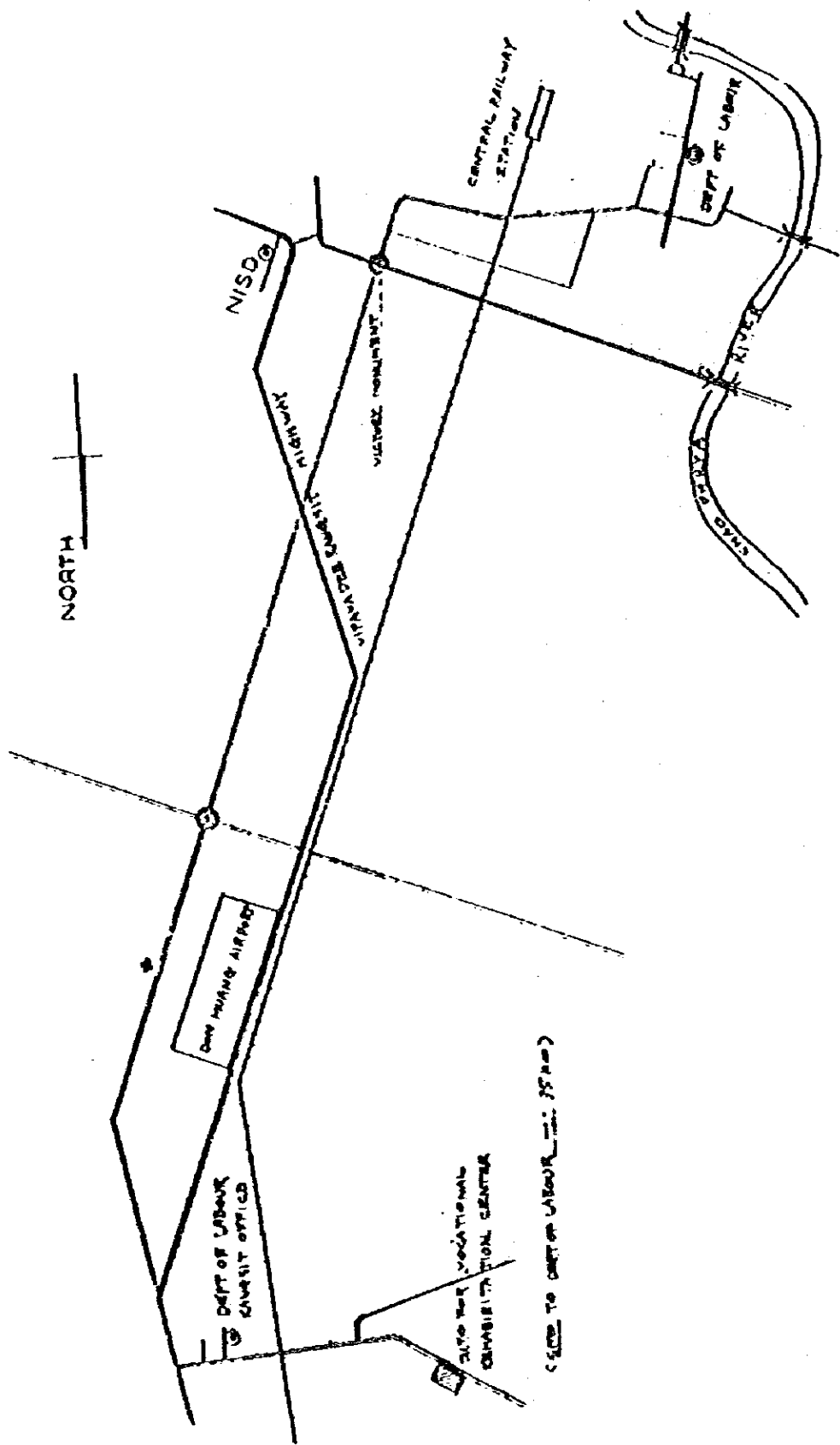
Dear Mr. Vijiit Sangtong

With reference to the DT's Note Verabale No. MP0405/2361 dated April, 1 1982 answering the request from the DOL to make use of the land at Bangpooon , Maung District Prathuk-Thari Province which is presently owned by the Office of Accelerated Rural Development for the construction of the Industrial Rehabilitation Center for Disabled workers.

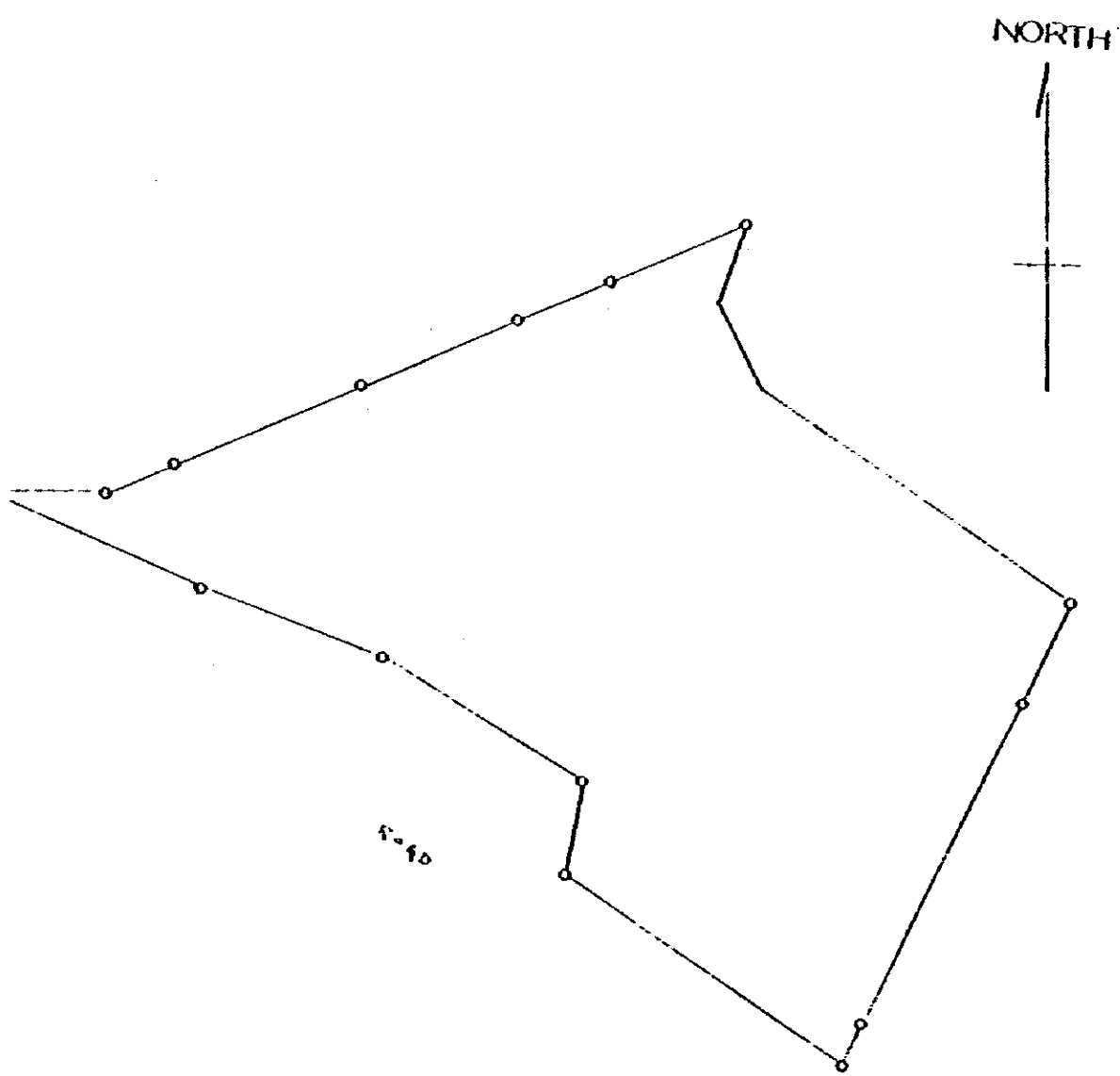
I would like to inform you that now the land is ready to be transferred to the DOL by the approval of Ministry of Finance

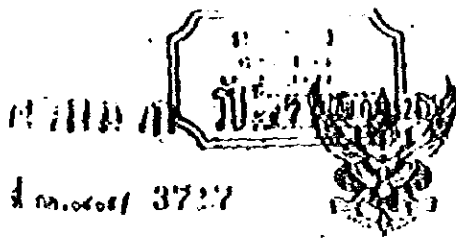
With Best regards.

Viroj Laekapan
Director General
Department of Treasury



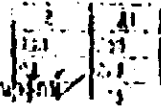
BANGKOK





พ.ศ. ๒๔๗๕ 3727

8130



พ.ศ. ๒๔๗๕ ๒๕๖

เรื่อง อรรถประโยชน์ที่ดิน

เรื่อง อื่นๆ

ว่าด้วย อรรถประโยชน์ที่ดิน พ.ศ. ๒๔๗๕/๒๕๖. ๒๕๖๖. ๒๕๖๗

อรรถประโยชน์ที่ดินซึ่ง ๒๕๖๖/๒๕๖๗ พ.ศ. ๒๔๗๕/๒๕๖๗
ที่ราชพัสดุของกรมที่ดิน พ.ศ. ๒๔๗๕ (๒๕๖๖) ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗
ที่ดินของกรมที่ดินในสถานที่ตั้งที่ดินของกรมที่ดินที่กรุงเทพมหานคร
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗

ที่ดิน อรรถประโยชน์ที่ดิน ซึ่ง ๒๕๖๗/๒๕๖๗ พ.ศ. ๒๔๗๕/๒๕๖๗
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗
๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗ ๒๕๖๗/๒๕๖๗

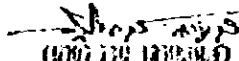
- ๑. อรรถประโยชน์ที่ดินในที่ดินของกรมที่ดิน
- ๒. อรรถประโยชน์ที่ดินในที่ดินของกรมที่ดิน
- ๓. อรรถประโยชน์ที่ดินในที่ดินของกรมที่ดิน
- ๔. อรรถประโยชน์ที่ดินในที่ดินของกรมที่ดิน

๑. ๒๕๖๗/๒๕๖๗

ขอเสนอให้ใช้หลักเกณฑ์การตัดสินให้โอนการฟ้องคดีในคดีอาญา
ที่มีผลย้อนหลัง

ทั้งในกรณีที่โอนไปฟ้องคดีอาญา หรือ โอนไปฟ้องคดีแพ่งหรือคดีอาญา
และคดีแพ่งพร้อมกันด้วย.

ขอแสดงความนับถือ
ร.ร.


นาย...
(ตำแหน่ง)

ขอเป็นคดี...
ใน... ๑/๑๐/๖๖

Annex II

Items required by the Government of Thailand whose cost will be borne by the Government of Japan.

1) Construction of Industrial Rehabilitation Center facilities

- a. Administration Dept.
- b. Functional Training Dept.
- c. Vocational Evaluation & Guidance Dept.
- d. Work Preparation Workshop
- e. Vocational Training Workshop
- f. Dormitory
- g. Canteen

2) Equipment (as a priority order)

- a 1. Functional Training Units
- a 2. Vocational Evaluation Units
- a 3. Work Preparation Training Units
- a 4. Vocational Training Units
- a 5. Audio Visual Units
- a 6. Micro-bus (capacity 27 persons)
- b 7. Photo copy machine for Training Programme
- b 8. Auto-printing machine
- b 9. Sports equipment for Training

Annex III

Following arrangements will be required to be taken by the Government of Thailand.

1. To provide necessary data for basic design such as water quality analysis, land survey and condition of sub-soil, by and of June 1983
2. To carry out site preparation such as clearing, leveling and access road before commencement of construction works.
3. To provide facilities for distribution of electricity, water supply, drainage, telephone lines and other incidental facilities to the proposed site.
4. To ensure prompt unloading, tax exemption, customs clearance at ports of disembarkation in Thailand and prompt internal transportation therein of the products purchased under the grant.
5. To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in Thailand with respect to the supply of the products and services under the verified contracts.
6. To accord Japanese national whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into Thailand and stay therein for the performance of their work.
7. To maintain and use properly and effectively that the facilities constructed and equipment purchased under the grant.
8. To undertake incidental civil works such as gardening, fencing, gates, guard house, garage, and exterior lighting.
9. To furnish general furniture in the Center

1-2 基本設計確認調査 (1983年8月16日~8月25日)

1-2-1 調査団の構成

担当	氏名	所属
・団長	安井秀作	労働省職業安定局
・プロジェクト コーディネーター	四釜嘉徳	国際協力事業団 無償資金協力部
・総括・建築	伊藤一章	(株)伊藤喜三郎建築研究所
・資機材	栗原真文	同上

1-2-2 調査日程

16(火)	調査団出発 成田発 16:10 → バンコック着 20:20
17(水)	日本大使館表敬 労働局表敬及び調査報告書提出, 団内打合せ
18(木)	Vijit 局長表敬, 労働局にて調査報告書概要説明 Phra Pradaeng 身体障害者職業リハセンター
19(金)	プロジェクトサイト踏査, Nonthaburi 投産施設 建設資材工場(屋根材, 杭, 生コン)見学, 労働局との協議
20(土)	団内打合せ
21(日)	団内打合せ
22(月)	労働局にて調査報告書に関する質疑応答(終日)
23(火)	団内打合せ 労働局との協議, ミニッツ調印
24(水)	日本大使館, JICA, ミニッツ調印報告及び帰国報告 労働局との協議及び帰国報告
25(木)	調査団帰国 バンコック発 09:35, 成田着 19:50

MINUTES OF DISCUSSION
ON
THE ESTABLISHMENT PROJECT FOR THE
INDUSTRIAL REHABILITATION CENTER
IN
THE KINGDOM OF THAILAND

At the request of the Government of the Kingdom of Thailand (GOT) for a grant capital aid on the Establishment Project for the Industrial Rehabilitation Center (IRC) in Bangpooon, Prathum-Tani Province, the Government of Japan (GOJ) sent a Mission to carry out the Basic Design Study (the study) on the IRC Project through the Japan International Cooperation Agency (JICA) from 23rd May to 11th June, 1983.

The Mission carried out a field survey and held a series of discussion with concerned authorities of the GOT.

As a result of these surveys and discussions, JICA prepared and submitted a Draft Final Report on the Study and dispatched a Mission to explain and discuss on this Report from 16th August to 25th August, 1983.

Both parties had a series of discussion on the Report and have agreed to recommend to their respective Governments and Authorities concerned to examine the major point of understanding reached between them, attached herewith, toward the realization of the Project.

Bangkok, August 24th, 1983

安井 秀作

Syusaku YASUI
Leader of the JICA
Mission

Vijit Sangtong

Vijit SANGTONG
Director General
DOL

MAJOR POINTS OF UNDERSTANDING

BASIC DESIGN

1. The Thai side has agreed with the basic design proposed in the Draft Final Report.
2. The Final Report (10 copies in English) on the Project will be submitted to the GOT by end of October, 1983
3. Both sides confirmed that the Thai side understood the Grant Aid Programme to be extended by the GOJ, especially arrangement to be taken up by the Thai side.

I-3 タイ国側面談者リスト

1. Department of Labour (D.O.L)
 - Mr. Vijit Sangtong Director-General
 - Mr. Chalin Anondharm Deputy Director-General
 - Mrs. Anporn Tunenanond Office of Workmen's Compensation Fund
 - Mr. Rong Charoensiri Director of Labour Protection Division
 - Mr. Vicha Theera-anuwat Institute for Skill Development
 - Mr. Rachentra Nidhiprabha "
 - Miss Daungkamol Changrien Office of Workmen's Compensation Fund
 - Mrs. Jiraporn Kesornsucharit "
 - Miss Punnee Runroeythan "
 - Miss Benjawan Laohatongtip "
2. Department of Technical and Economic Cooperation (D.T.E.C)
 - Mr. Sutin Susila Colombo Plan Sub-Division
3. Sa Kaeo
 - Mr. Kla Tomtrakool Nonformal Education Department
Ministry of Education
4. Phra Pradaeng Vocational Rehabilitation Center
 - Mr. Sorpit Sapreechai Acting Director
5. The War Veterans Organisation of Thailand
 - Dr. 陳 育 賢 一等医学博士
 - Dr. Suwan Somanus
 - Dr. Wiset Tantiocpankul
 - Lt. Sa-ngasee Chantarct Chief Nurse
6. Khon Kaen. The Institute for Skill Development (K.I.S.D)
 - Mr. Watana Thonggargaew Director

7. Maha Sarkam Nurse College Center
- Mrs. Boonprkong Batrapatana
 Mrs. Piyamon Sommai (Canteen)
 Mrs. Maliwan Yamsopa (Administration Officer)
8. Health Science Center Khon-Kaen University Thailand
- Mr. Suchart Areemitra Director
 Mr. Sumon Sakonchai Assistants
 Mr. Chanarong Aranyanard
9. Electricity Generating Authority of Thailand (E.G.A.T)
- Mr. Krison Head Office
 Mr. Sonpong Kaoboppa Rangsit Substation
10. Provincial Electricity Authority (P.E.A)
- Mr. Jirasak Supsang
11. Telephone Organization's of Thailand (T.O.T)
- Mr. Panya Purnungiat Registration Inspection Section
 Paholyotin-Telephone Office
12. Provincial Waterworks Authority (P.W.A)
- Mr. Wanchai Ghooprasert Chief. Planning Division
13. Royal Irrigation Department
- Mr. Sunthorn Rungrongtaanin Operation and Maintenance Division

附 属 资 料 Ⅱ

附属資料Ⅱ

Ⅱ-1 一般事情

Ⅱ-1-1 産業別就業者数の推移

(単位：1,000人, 千)

産 業	実 数						増 減	
	1960年		1970年		1980年		(年 率)	
	実 数	構成費	実 数	構成費	実 数	構成費	1960~ 1970	1970~ 1980
総 人 口	26,392	-	34,397	-	47,282	-	27	32
勞 働 力 人 口	-	-	-	-	22,728	-	-	-
就 業 者 計	13,772	100.0	16,652	100.0	22,524	100.0	19	31
農 林 漁 業	11,354	82.3	13,202	79.3	15,943	70.8	15	17
鉱 業 採 石 業	50	0.2	87	0.5	57	0.2	11.4	▲8.3
製 造 業	471	3.4	683	4.1	1,789	7.9	3.8	10.1
建 設 業	69	0.5	181	1.1	436	1.9	10.2	9.2
電 気・ガ 斯・水 道 業	16	0.1	25	0.2	60	0.3	5.0	9.0
商 業	780	5.7	876	5.3	1,916	8.5	1.2	8.1
運 輸 通 信 業	166	1.2	268	1.6	456	2.0	4.9	5.4
サ ー ビ ス 業	655	4.8	1,184	7.1	1,887	8.4	6.1	4.8
分 類 不 能	252	1.8	146	0.9	1	0.0	-	-

(資料出所) 総務府統計局：1960年及び1970年は「人口センサス」1980年は「労働力調査(7月-9月分)」

Ⅱ-1-2 被災労働者の推移(1974年~1982年)

年	合 計	一時労働不能	永久一部労働不能	永久全労働不能	死 亡
1974	3,200	2,704	401	-	95
1975	4,605	3,937	535	1	132
1976	10,136	9,141	854	3	138
1977	16,537	15,073	1,260	6	198
1978	20,135	18,697	1,219	9	210
1979	24,370	22,962	1,104	8	296
1980	25,334	23,836	1,191	13	294
1981	27,723	26,124	1,275	10	314
1982	29,510	24,115	1,094	13	255

(資料出所) 労働局労災補償基金部

II-1-3 障害の程度別，部位別状況

障害の程度 障害の部位		軽 度			中 度			重 度			計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
手	切 断				2	--	2	14	3	17	16	3	19	88
	機能障害	4	1	5	32	9	41	12	11	23	48	21	69	(220%)
指	切 断	13	4	17	21	13	34	15	9	24	49	26	75	218
	機能障害	59	20	79	37	11	48	10	6	16	106	37	143	(545%)
掌	切 断							4	--	4	4	--	4	31
	機能障害	2	1	3	9	6	15	7	2	9	18	9	27	(78%)
髀		6	1	7	4	--	4	6	1	7	16	2	18	(45%)
足		4	2	6	3	1	4	1	--	1	8	3	11	(28%)
頰								1	--	1	1	--	1	(01%)
眼					3	3	6	11	4	15	14	7	21	(53%)
その他					6	--	6	6	--	6	12	--	12	(30%)
計		88	29	117	117	45	160	87	36	123	292	108	400	(100%)
				(295)			(400)			(307)			(100)	

II-1-4 障害者の年令別状況

区 分	障 害 者		一 般	
	実 数	構成比	実 数	構成比
20才以下	95 人	23.8%	468 万人	21.3%
21才～30才	211	52.8	655	29.7
31才～40才	51	12.8	514	23.3
41才以上	43	10.6	567	25.7
	400	100.0	2,204	100.0

(注) 1. 一般の数字は、1977年労働局統計によるもの。

2. 一般については、15才以上60才未満の状況を示す。

II-1-5 障害者の教育程度別状況

	障 害 者		一 般	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
未 就 学	5 人	1.2%	196万人	12.3%
小 学(4~6年)	331	82.8	1,264	79.1
技 術 学 校	64	16.0	1	0.1
そ の 他	0	-	136	8.5
計	400	100.0	1,597	100.0

(注) 1. 一般の数字は、1977年労働局統計による。

2. 一般の数字は、労働者の教育程度を示す。

II-1-6 障害の程度別、部位別職場復帰の状況

		軽 度				中 度				重 度				計			
		同一 職種	別の 職種	無職	計	同一 職種	別の 職種	無職	計	同一 職種	別の 職種	無職	計	同一 職種	別の 職種	無職	計
手	切 断					2		2	4	3	10	17	4	5	10	19	
	機能障害	4	1		5	24	9	8	41	11	4	8	23	39	14	16	67
指	切 断	14	2	1	17	18	8	8	34	15	5	4	24	47	15	13	75
	機能障害	76	3		79	36	7	5	48	10	2	4	16	122	12	9	143
腕	切 断									1	3	4		1	3	4	
	機能障害	2	1		3	8	2	5	15	3	3	9	13	6	8	27	
	肩	6		1	7	1		3	4	3	4	7	7	3	8	18	
	足	6			6	3	1		4	1		1	10	1		11	
	頭										1	1			1	1	
	眼					4	1	1	6	5	3	7	15	9	4	8	21
	その他					3	1	2	6	1		5	6	4	1	7	12
計	実 数	108	7	2	117	97	31	32	160	50	24	49	123	255	62	83	400
	構 成 比	92.3	6.0	1.7	100.0	60.6	19.4	20.9	100.0	40.7	19.5	39.8	100.0	63.8	15.4	20.8	100.0

II-1-7 タイ国における病院の現状

Hospitals in Up-country authorized by Medical Department, Ministry of Public Health

	<u>No. of Hospital</u>	<u>No. of Bed</u>	<u>Average No. of Bed</u>	<u>No. of Doctors</u>	<u>Average No. of Doctors</u>
<u>Central Area</u>					
Medical Centre Hospital	4	2,400	600	148	37
Provincial Hospital	18	6,970	387	298	17
Umpur Hospital	96	3,385	35	249	3
Health Centre	26	2,310	89	90	3
<u>North Area</u>					
Medical Centre Hospital	3	1,810	603	95	32
Provincial Hospital	15	4,200	280	176	12
Umpur Hospital	76	1,690	22	180	2
Health Centre	23	1,100	48	38	2
<u>North-East Area</u>					
Medical Centre Hospital	4	2,770	693	144	36
Provincial Hospital	13	4,520	348	164	13
Umpur Hospital	99	2,600	26	185	2
Health Centre	19	650	34	52	3
<u>South Area</u>					
Medical Centre Hospital	3	1,290	430	73	24
Provincial Hospital	11	2,985	271	129	12
Umpur Hospital	54	1,345	25	111	2
Health Centre	17	10	1	32	2

MEDICAL CENTRE HOSPITAL IN UP-COUNTRY OF THAILAND

1. CENTRAL AREA

Choleburi Hospital Add : A. Muang Choleburi

Bed : 750 Staff of Doctor : 45

Prapokkloa Hospital Add : A. Muang Chanthabiri

Bed : 600 Staff of Doctor : 48

Rajburi Hospital Add : A. Muang Rajburi

Bed : 450 Staff of Doctor : 30

Saraburi Hospital Add : A. Muang Saraburi

Bed : 600 Staff of Doctor : 25

2. NORTH AREA

Swanpracharakasana Hospital Add : A. Muang Nakornswan

Bed : 480 Staff of Doctor : 30

Bhuthchinraj Hospital Add : A. Muang Pitsanuloke

Bed : 750 Staff of Doctor : 30

Maharaj Lampang Hospital Add : A. Muang Lampang

Bed : 580 Staff of Doctor : 35

3. NORTH EAST AREA

Khonkaen Hospital Add : A. Muang Khonkaen

Bed : 580 Staff of Doctor : 32

Nakornrajsrira Hospital Add : A. Muang Nakornrajsrira

Bed : 880 Staff of Doctor : 50

Salpsithiprasong Hospital Add : A. Muang Ubolerajthani

Bed : 860 Staff of Doctor : 40

Surin Hospital Add : A. Muang Surin

Bed : 450 Staff of Doctor : 22

4. SOUTHERN AREA

Surasthani Hospital Add : A. Muang Surasthani

Bed : 420 Staff of Doctor : 20

Maharaj Nakornsrithanraj Hospital Add : Muang Nakornsrithanraj

Bed : 450 Staff of Doctor : 25

Haddyai Hospital Add : A. Haddyai Songkla

Bed : 420 Staff of Doctor : 28

II-2 労災リハビリテーションセンター関連予算

II-2-1 BUDGET FOR PREPARATION OF THE CONSTRUCTION (1982/1983)

(Requested for 1984)*

1. Set up Cost

1.1 Telephone System	¥ 200,000
1.2 Electricity (Outside the site)	1,200,000
1.3 Water Supply (Outside the site)	3,000,000
1.4 Drainage	1,000,000
1.5 Fence	986,000

2. Houses for officers

P.C. LEVEL	UNIT	COST
5 - 66	1	310,000
3 - 4	20	4,500,000
1 - 2	10	2,910,000
General workers	8	624,000

Total Expenses 14,730,000

* budget year starts from October 1983 - September 1984

II-2-2 GOVERNMENT BUDGET FOR THE VOCATIONAL REHABILITATION CENTER (1983/1984)

(already requested to the Budget Bureau)

1. Land: Level up cost £ 12,240,000

(requested from special fund of 1983)

2. Salaries (for the preparation stage)* £ 126,675

POSITION	NUMBER	P.C. LEVEL**	MONTHLY SALARY	DURATION (MOS.)	TOTAL SALARY
Administrative Officer	1	7	£ 8,475	3	£ 25,425
Labour officer	2	4	3,745	3	22,470
Statistician	2	3	2,765	3	8,295
Social worker	2	4	3,745	3	22,470
Psychologist	2	3	2,765	3	16,590
Doctor	1	5	4,945	3	14,835
Vocational Instructor	2	3	2,765	3	16,590
Total	11				£126,675

3. Wages for employees

Position	Number	P.C. level	Monthly wage	Duration	Total wage
Vocational Instructor	5	-	3,745	3	£ 56,175

Total Expenses = £12,422,850

* the figures are prepared for 3 - month period started from July - September 1984 before the construction is completed

** P.C. = Position Classification by the Civil Service Commission

II-2-3 BUDGET FOR ANNUAL OPERATING EXPENSES (1984/1985)

(October 1984 - September 1985)

1. SALARIES AND WAGES

SALARIES

POSITION	NUMBER	P.C. LEVEL	DURATION (MOS.)	MONTHLY SALARY	TOTAL SALARY
Center Director	1	7	12	₪ 8,475	₪ 101,700
Chief of General Administration Office	1	4	9	3,745	33,705
General Administrative Officer	1	3	9	2,765	24,885
Accountant	1	3	9	2,765	24,885
Finance Accounting Officer	1	2	9	2,205	19,845
	1	1	9	1,950	17,550
General Officer	1	2	9	2,205	19,845
	1	1	9	1,950	17,550
Typist	2	1	9	1,950	35,100
Chief of Research-Planning	1	4	12	3,745	44,940
Statistician	2	3	12	2,765	66,360
Statistical Officer	2	2	9	2,205	39,690
Chief of Vocational-Assessment	1	4	12	3,745	44,940
Social Worker	2	3	9	2,765	49,770
Psychologist	2	3	12	2,765	49,770
Labour Officer	2	2	9	2,205	39,690
Chief of Medical Rehabilitation	1	4	12	3,745	44,940
Doctor	1	5	12	4,945	59,340
Physiotherapist	2	3	9	2,765	49,770

POSITION	NUMBER	P. C. LEVEL	DURATION (MOS.)	MONTHLY SALARY	TOTAL SALARY
Occupational Therapist	2	3	9	2,765	44,730
Nurse	2	2	9	2,485	44,730
Nurse Aid	3	1	9	1,950	52,650
Chief of Vocational Rehabilitation	1	4	12	3,745	44,940
Vocational Instructor	2	3	12	2,765	66,360
	4	3	9	2,765	99,540
Assistant Instructor	10	2	9	2,485	223,650
Total	50				₱ 662,235
<u>WAGES</u>					
Vocational Instructor	5	-	9	3,745	168,525
	5	-	12	3,745	224,700
Housekeeper	2	-	9	2,485	44,730
Chef	2	-	9	1,470	26,460
Labourer	4	-	9	1,255	45,180
Driver	3	-	9	1,470	39,690
Gardener	4	-	9	1,255	45,180
Guard	6	-	9	1,255	67,770
TOTAL SALARIES AND WAGES	31				2,117,610

2. OTHER EXPENSES = ₱ 4,868,600

II-2-4 運転費の算出根拠

(1) 電 気

a. 基本料金 95 パーツ/KW

$$\begin{array}{l} \text{Tr 容量} \quad \text{デマンド} \\ 400\text{KVA} \times 0.7 \times 95\text{B} \times 12\text{ヶ月} = 319.200 \text{ パーツ/年} \end{array}$$

b. 電力量料金 1.52 パーツ/KWH

$$1.52 \times (400\text{KW} \times 0.5 \times 8\text{H} + 400 \times 0.2 \times 16\text{H}) \times 365\text{日} = 1.597.824$$

合 計 (a)+(b) 1.917.000 パーツ/年

(2) プロパンガス

a. 厨房ガス使用量

$$5000\text{m}^3 \times 0.0018\text{m}^3/\text{H} \cdot \text{m}^3 \times 5\text{H} \times 365\text{日} = 16.425\text{m}^3/\text{年}$$

b. 調練室その他ガス使用量

$$5000\text{m}^3 \times 0.0015\text{m}^3/\text{H} \cdot \text{m}^3 \times 7\text{H} \times (365 - 52) = 16.433\text{m}^3/\text{年}$$

合計 (16.425 + 16.433) × 9.5B = 312.151 パーツ/年

(3) 飲料水用薬品代

NaCl 使用量 4648ℓ 18ℓ入り 770 パーツ

PAC " 584ℓ 670 パーツ

NaOH " 6kg 1kg入り 20 パーツ

$$770\text{B} \times \frac{4648}{18} + 670\text{B} \times \frac{584}{18} + 20\text{B} \times 6$$

$$= 199.430 + 22.110 + 120 = 221.660 \rightarrow \underline{222.000 \text{ パーツ/年}}$$

(4) 機器メンテナンス費用

a. 薬品注入人件費

3日に1回薬液補充残留塩素チェック等を行う

$$(365\text{日} \div 3) \times 160\text{パーツ} = 19.520 \text{ パーツ/年}$$

b. 浄化槽保守管理費

槽内消毒, 水質チェック, 送風機点検

$$\text{MA576} \quad 5.75\text{m}^3 \times 4\text{基} \times 620\text{B}/\text{m}^3 = 14.285 \text{ パーツ/年}$$

$$\text{MA1126} \quad 11.26\text{m}^3 \times 2\text{基} \times 720\text{B}/\text{m}^3 = 16.215 \text{ パーツ/年}$$

$$\text{清掃費} \quad (23\text{m}^3 + 22.5\text{m}^3) \times 70\text{B}/\text{m}^3 = 3.185 \text{ パーツ/年}$$

計 34.000 パーツ/年

c. 電話交換機保守管理費

交換機代理点と保守管理契約を結ぶ

毎月1回点検 年間管理費 18,000 パーツ/年

d. 自動火災報知設備保守管理費

年2回点検 4,000 パーツ/年

e. 弱電機器保守管理費

放送設備 CCTV設備他
年2回点検 2,000 パーツ/年

合 計 $a + b + c + d + e = \underline{78,000}$ パーツ/年

II-3 タイ国における労災補償金の支払いに関する内務省令

革命評議会布告第103号第2条(6)に基づき、内務省は以下のことを告示する。

第1条 労働者保護に関する内務省令第54条(2)に基づき、労働者が身体の一部の器官を失った場合、その喪失の器官に応じ、以下に定める期間、補償を受けることができる。

(1) 片腕切断	4年6カ月
(2) 片脚切断	4年
(3) 片手切断	3年5カ月
(4) 片足切断	2年9カ月
(5) 両耳の聴力喪失	2年
(6) 片耳の聴力喪失	10カ月
(7) 片手親指切断	10カ月
(8) 片手人指し指切断	8カ月
(9) 片手中指切断	7カ月
(10) 片足種指切断	7カ月
(11) 片手薬指切断	6カ月
(12) 片手小指切断	3カ月
(13) その他の足指切断	3カ月
(14) 一段失明	2年5カ月
(15) 一段の視力又は両眼による視力の正常時の90%以上、又は3/60以上の喪失	2年1カ月

(16) その他(1)~(15)に規定されない器官の喪失に対する補償は、全治までの期間とするが最大は1年を越えない。

器官の喪失個所が複数の場合は上記所定期間の合計とする。但し5年を越えない。

第2条 労働者保護に関する内務省令第54条(3)により、労働者が次の傷害を受け、身体障害者になった場合、10年分の補償を受けることができる。

- (1) 両手切断
- (2) 両腕切断
- (3) 片手片腕切断

- (4) 両足切断
- (5) 両脚切断
- (6) 片足片脚切断
- (7) 片足又は片脚及び片手又は片腕の切断
- (8) 両眼が失明した場合，片眼が失明し，他方の眼の視力が正常時の90%以上又は3/60以上喪失した場合，あるいは両眼の視力が正常時の90%以上，又は3/60以上喪失した場合
- (9) 両子，両腕，片手及び片腕，両足，両脚，片足及び片脚，又は片手若しくは片腕及び片足若しくは片脚の機能を全廃させるような背髄の損傷
- 10 治癒しえない精神錯乱，あるいは精神異常をもたらす脳の損傷

第3条 本令にいう身体器官の喪失又は身体障害とは次のことをいう。

- | | |
|--------------------------------|--|
| (1) 片腕の切断 | 片腕を肘関節以上で切断したもの |
| (2) 片脚の切断 | 片脚を膝関節以上で切断したもの |
| (3) 片手の切断 | 片手の腕関節以上で切断したもの |
| (4) 片足の切断 | 片足を足関節以上で切断したもの |
| (5) 一指の切断 | 少なくともいずれかの指の一つの指関節を切断したもの |
| (6) 視力の90%以上の喪失，又は視力の3/60以上の喪失 | 正常の視力によって60m離れた所から見る事ができる視力検定表の文字を3mの距離でみる事ができないこと。 |
| (7) 両眼による視力の喪失 | 損傷を受けた眼と正常な眼とを同時に使用した場合に正常な視力が得られないとき損傷を受けた眼の視力喪失とみなすこと。 |
| (8) 身体器官の切断 | その身体器官の機能の全廃。手における，親指及び他の2指以上の切断，親指を除く4指の切断はその手の機能の全廃とみなす。 |

第4条 労働者保護に関する内務省令第54条第3項による補償金はその事例にかかわらず月額3,000パーツを越え，あるいは250パーツを下回ってはならない。

第5条 労働者保護に関する内務省令第54条第5項に定める期間の補償金を支払うにあたって，使用者は補償金年額の4%を超えて控除してはならない。

本布告は直ちに効力を発する。

仏 歴 2515年4月16日

プアン・スワンナラット(内務次官)

労災補償基金の拠出率，拠出手続， 支払方法及び上訴手続に関する内務省令

仏暦 2515 年 3 月 16 日 發布の革命評議会布告第 103 号第 3 条の規定に基づき、内務省は労災基金の拠出率，拠出手続，基金の支払方法及び上訴手続，その他労災基金部の必要な事項について以下の通り規定する。

1. 本内務省令は仏暦 2516 年 7 月 1 日より効力を発する。

第 1 章 拠 出 率

2. ① 使用者は、本令末尾に掲載する第 1 表に記載する率により、労災基金に対し拠出しなければならない。
② 拠出金は使用者が支払わねばならぬ賃金と業種によって夫々適用される率により算出される。
③ 年間 12 万パーツ以上の賃金を受ける労働者については、当該労働者の拠出額算出の基礎となる賃金は 12 万パーツの額に制限されるものとする。
④ 前項に該当する労働者で、1 年以下の勤続期間の場合は、その拠出額の算出は期間に比例して減額するものとする。
3. ① 4 年（暦年）間継続して基金の拠出を行った使用者は、本令末尾掲載第 2 表に記載される損失率別、減／増率を適用して第 1 表により拠出を行なうものとする。
② 前項に云う損失率算定のため労災基金部は、各使用者の過去 3 ケ年の平均損失率を算定する。そしてこの算定値を翌年より用いる。
③ 損失率は労働者に支払われるべき補償金をその使用者が同期間内に支払うべき拠出金の百分比で表現したものである。

第 2 章 拠 出 手 続

4. ① 使用者は年単位で労災基金を拠出するものとする。
② 第 1 回の拠出に際しては、使用者自ら所定の様式により労災基金部に対し、業種、年間支払給与総額、労働者数を登録し、義務が生じた日より 30 日以内に拠出しなければならない。第 2 回以後は毎年 1 月中に拠出しなければならない。
③ 登録した業種に変更が生じた場合には、使用者は変更の日より 30 日以内に文書をもって、労災基金部へ通知しなければならない。

5. 使用者が給与額を通知できない場合、又は通知された給与が通知すべき給与より少いと労災基金部が判断した場合、又は使用者が拠出額計算の資料提出を拒否した場合は、労災基金部は関係証拠書類に基づいて拠出額を賦課することができる。証拠書類がない場合は、労災基金部は妥当であると思われる拠出額を賦課するものとする。
6. ①労災基金部は、本令末尾掲載第1表に基づき、使用者の営業している事業を検討して使用者へ適用する業種別コードを決定し、そのコードに定められた拠出率を使用者に支払わせる。
②使用者の業種別コードがあるコードに決定しかねる場合は、その業種の危険性が最も類似した業種のコードを適用する。
7. ①労災基金部は使用者の主たる事態によって単一のコードを適用するものとする。ただし相互に関係しない複数の事態の場合はこのかぎりではない。
②第1項の規定によって業種のコードが決定できない場合には、使用者の事業が生産する最終製品、又は提供する役務によって業種コードを規定する。この方法によっても決定できない場合には最も多くの労働者が就業する業種をもってコードを決定する。最も多く労働者が就業する業種が決定できない場合は、最も拠出率の高い業種をもって使用者の業種コードとする。
③使用者が製造業又は組立業と同時に販売業を営んでいる場合は労災基金部は、製造業又は組立業で業種コードを決定する。
8. ①決定した業種コードが事実と一致しないことが明らかな時、労災基金部はコード並びに拠出率について必要な修正を行う。修正した時追加拠出又は拠出額の超過部分の返還を行うため使用者に通知する。
②第1項の業種の修正がもし使用者よりの拠出額の追徴、又は労災基金部よりの返還となる場合は、明らかになった日より1年以内に限り請求することができる。
9. 毎年12月末から30日以内に、又は会社解散の日から30日以内に、使用者は拠出金を支払うべき日から同年の12月末日まで、又は会社解散の日までの期間に、実際に支払った給与額を労災基金部が指定する様式により報告することを要する。労災基金部はこれに基づき正確な拠出金額を再度算定する。この場合すでに使用者が労災基金部に支払った金額と新しく算定された金額の差が使用者の追加支払額、又は労災基金部からの返還額である。
10. 上記、第8、第9条の規定にもとづき使用者が追加支払をする必要がある場合、又は労災基金部が返還する必要がある場合、夫々その必要があることを知った日より30日以内に追加支払又は返還を完了しなければならない。
11. ①年初より拠出義務のある使用者で、かつ第12、第13の規定にしたがうことに同意するものは、基金の拠出を分割払いとするために労災基金部の所定の様式をもって許可申請を

することができる。

②分割払いによる拠出を許可された使用者が第12又は第13の規定に従わなかった場合は、労災基金部は許可を取消することができる。

12. ①分割払いによる拠出を許可された使用者は、労災基金部に対し年間拠出額の支払いを保証するため推定年間拠出額の25%を1月内に預託することを要する。

②第1項の預託金は労災基金部が全期間を通じ保管し、その期間内に使用者は分割払いにより拠出することができる。

もし、使用者が分割払いを希望しなくなった場合、または労災基金部が分割払いの許可を取消した場合、または使用者が労災基金の拠出を必要としなくなった場合は、労災基金部は当該預託金を返還する。

13. 分割払いによる拠出を許可された使用者は四半期毎にその拠出をしなければならない。使用者は各期の最終日より30日以内に支払わなければならない。同時に使用者は当該期の賃金の支払総額を労災基金部が指定する用紙により提出しなければならない。

14. 労災基金部への拠出金の支払期間又は明細報告の提出期間又は本令によって規定された補償金の申請期間は、義務者が国外にあって不在であるが、あるいはその他必要事由によって定められた期間内に遂行することが不可能である場合には、労災基金部は適宜必要な期間延長、または延期することができる。

期限は労働局長の適宜の判断によって延期又は変更できる。

第3章 労災基金部による補償金の支払い

15. ①労働者が労働の結果として、又は、仕事の性格上若しくは環境上に起因して発生したとみなされる病気の結果として、或いは、内務省が指定した業務上疾病により、負傷、疾病、死亡した場合、使用者は労災基金部が定める用紙により使用者がその事実を知った日より15日以内に労災基金部へ届出なければならない。

②労働者若しくはその受権者は労働者が負傷又は病気となった日より、又は受権者が労働者の死亡を知った日より90日以内に、所定の用紙により労災基金部へ補償を請求するものとする。

③使用者が医療費を支払うか、1972年4月16日付労働者の保護に関する内務省令第53条の規定に基づき葬儀を行なった場合、使用者は労災基金部に対し所定の様式をもって立替払いをした日より、又は労働者の葬儀の終了した日より90日以内に、立替費用の請求を申請できる。

16. ①前15条に基づく届出若しくは申請を受理した場合、又は労災基金部が「労働者が労働の結果として、又は仕事の性格上若しくは環境上に起因して発生したとみなされる病気の結

果として、或いは内務省が指定した業務上疾病により、負傷、疾病、死亡した事実を知った場合、労災基金部は遅滞なく事実調査を行なうものとする。労働者が労災補償金の受給資格権ありと判断したとき、労災基金部は労働者が負傷、疾病、死亡した日より起算した補償金を労働者若しくは受権者に支給するものとする。同時に、使用者又は労働者若しくはその受権者に補償金額、補償期間を通知するものとする。労働者に受給資格権がないと判断した場合は、労災基金部は申請者若しくは関係者にその旨通知する。

②1972年4月16日付労働者の保護に関する内務省第50条、52条、53条、54条、55条、59条、61条、62条の規定は労災基金の支払いに関し準用される。

17. 第16条の規定に基づき、負傷又は疾病の労働者が労災基金部が労働者に替って医療費を支払うことに合意している医療施設で治療を受ける場合、労災基金部は補償金を直接当該医療施設に支払うものとする。

18. ①第16条の規定に基づき労働者が医療をうけ、労働者若しくは受権者がその医療費を立替払いしている場合は、労災基金部の所定の様式により当該医療施設の治療費の領収証を添付し、立替金の返還を労災基金部に申請できる。

②使用者が労働者に替わり医療費の立替払いを行った場合、前1項の規定を準用する。

19. ①第17条、第18条の規定に基づく医療施設に、負傷者、疾病者に必要な薬品その他必要品、必要な補助器具が欠如している場合、労働者は当該医療施設の主治医若しくは担当医の書面による保証書を受けて、他所より購入することができる。

②前1項に云う諸費用は労災基金部所定の用紙により適正な領収証・保証書を添付し、労災基金部に申請することにより労働者若しくはその受権者、または使用者は返還をうけることができる。

20. 本令に云う医療施設とは、医術業管理法に基づく医術業を営むために設けられた施設（車輦を含む）、役務が有料であると無料であることを問わず一般的に医術をもって役務を行なう場所を云う。但し、薬品の販売に関する法律によって規定される医薬品の販売のみを専ら行なう医薬品の販売所は含まない。

21. 第15条第3項、第16条の規定に基づき、使用者が労働者の葬儀を行なった場合には、労災基金部は使用者の提供する証明書に基づき葬儀費用を使用者に返還するものとする。

22. 補償金の支払は1972年4月16日付補償金の支払いに関する内務省令による。但し、補償金の全額一時払いは労働局長又はその委任者が承認した場合のみ行なうものとする。

第4章 上 訴

23. 本令第3条、第5条、第6条、第7条、第8条、第9条、第18条第2項、第21条に関し、労災基金部の命令、決定、査定に不服の使用者は補償金に関する命令、査定を知った日から30

日以内に労災基金委員会に上訴することができる。

24. 第16条に関する労災基金局の決定に不服の労働者若しくはその受権者は、その決定を知った日より30日以内に労災基金委員会に対し上訴することができる。
25. 労災基金委員会は第23条、第24条の規定による上訴を遅滞なく審議することとする。審議完結後、決定の日より15日以内に書面でもって上訴人にその決定を通知しなければならない。上訴人がこの決定に不服な場合はその決定を知った日より30日以内に裁判所に提訴することができる。
26. 第24条、第25条に関する上訴は労災基金部所定の様式によってされなければならない。
27. 第23条、第24条の規定に基づく補償金に関する命令、決定、査定についての上訴並びに第25条の規定による裁判所への提訴をもってしても、労災基金部又は労災基金委員会の命令、決定、査定による拠出金の拠出又は補償金の支払いは停止されない。

経 過 措 置

28. 本令の発効の日より6ヶ月以内にかぎり第4条の第2項の規定は労災基金部に対して拠出金の支払義務がある使用者に適用される。
29. 第28条の規定の下、労災基金への支出の義務のある使用者は、労災基金部に対して、業種、支払給与の明細、労働者の数を本令発布の日より6ヶ月以内に労災基金部所定の用紙でもって登録を行い、1974年の年次拠出金(第1回)をもって実行しなければならない。拠出金の支払いは1974年の1月中に行なうこととする。
30. 本令に基づく補償金の支払いは1974年1月1日より効力を発する。1974年1月1日以前より使用者より補償金を受給する資格のある者はひきつづきその権利を享受するものとする。

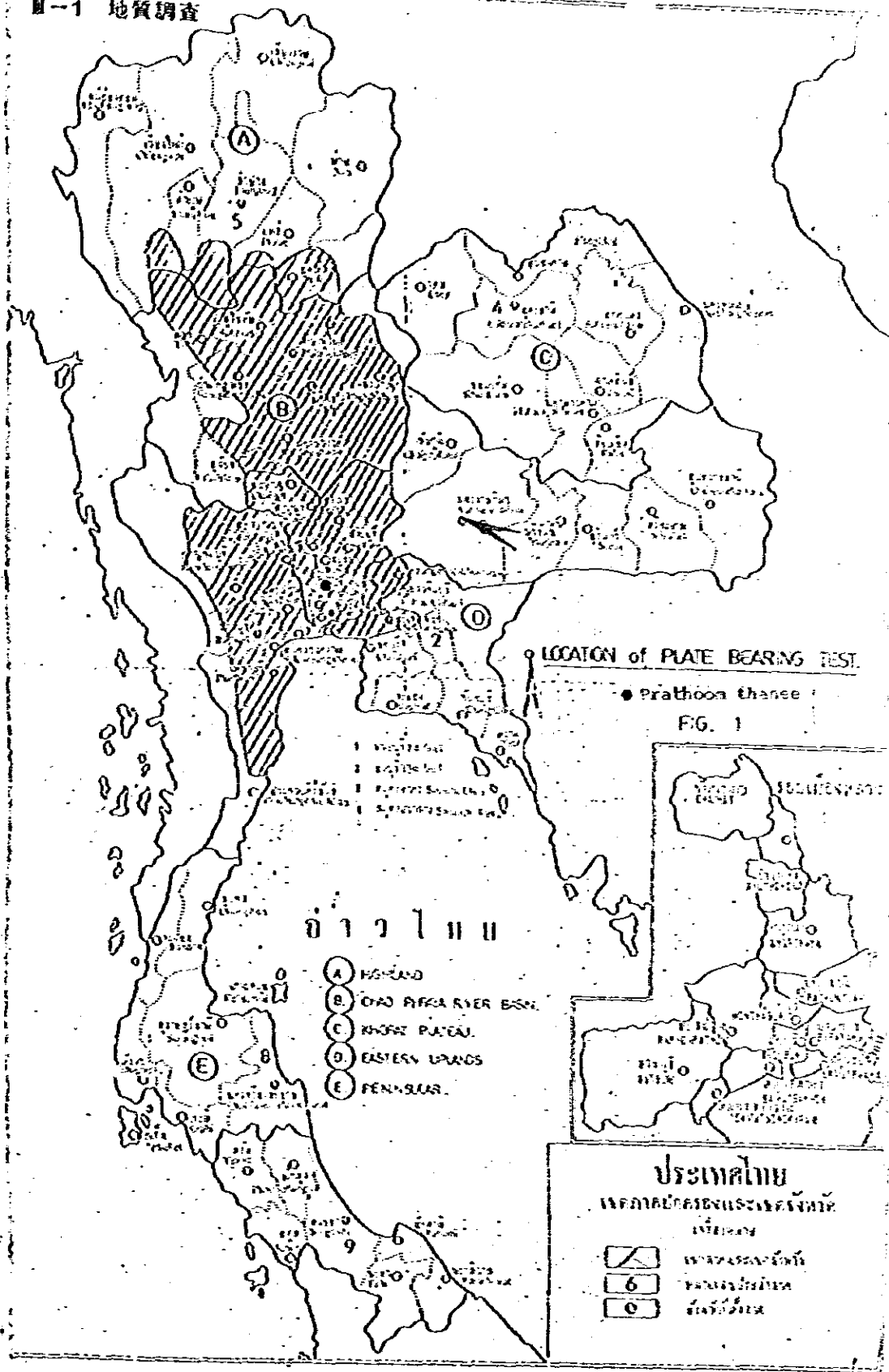
1973年6月11日

ポー・チャールサティアン元師
内務大臣

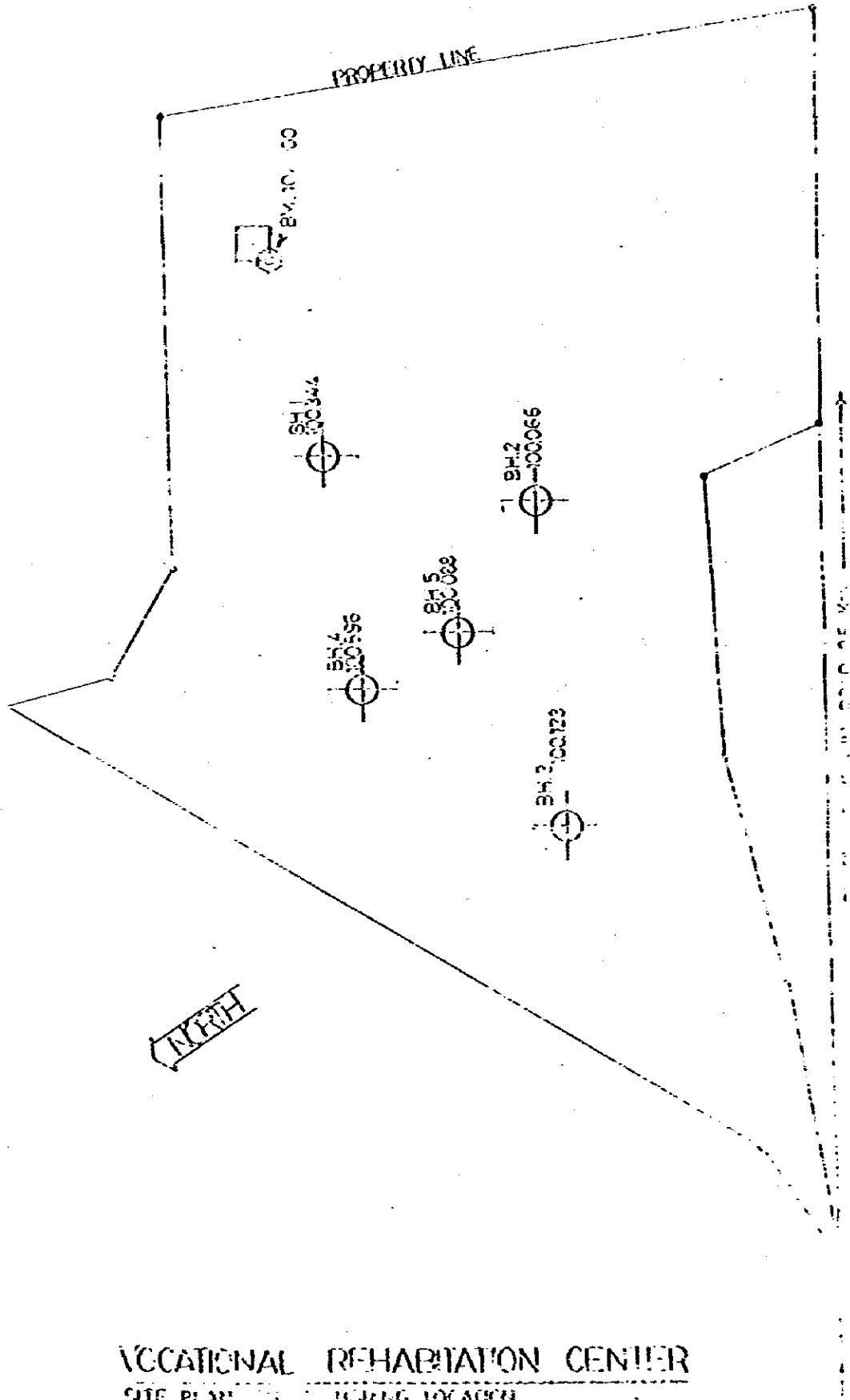
附 属 资 料 Ⅲ

附屬資料 II

圖一 地質調查



III-1-2 BORING LOCATION



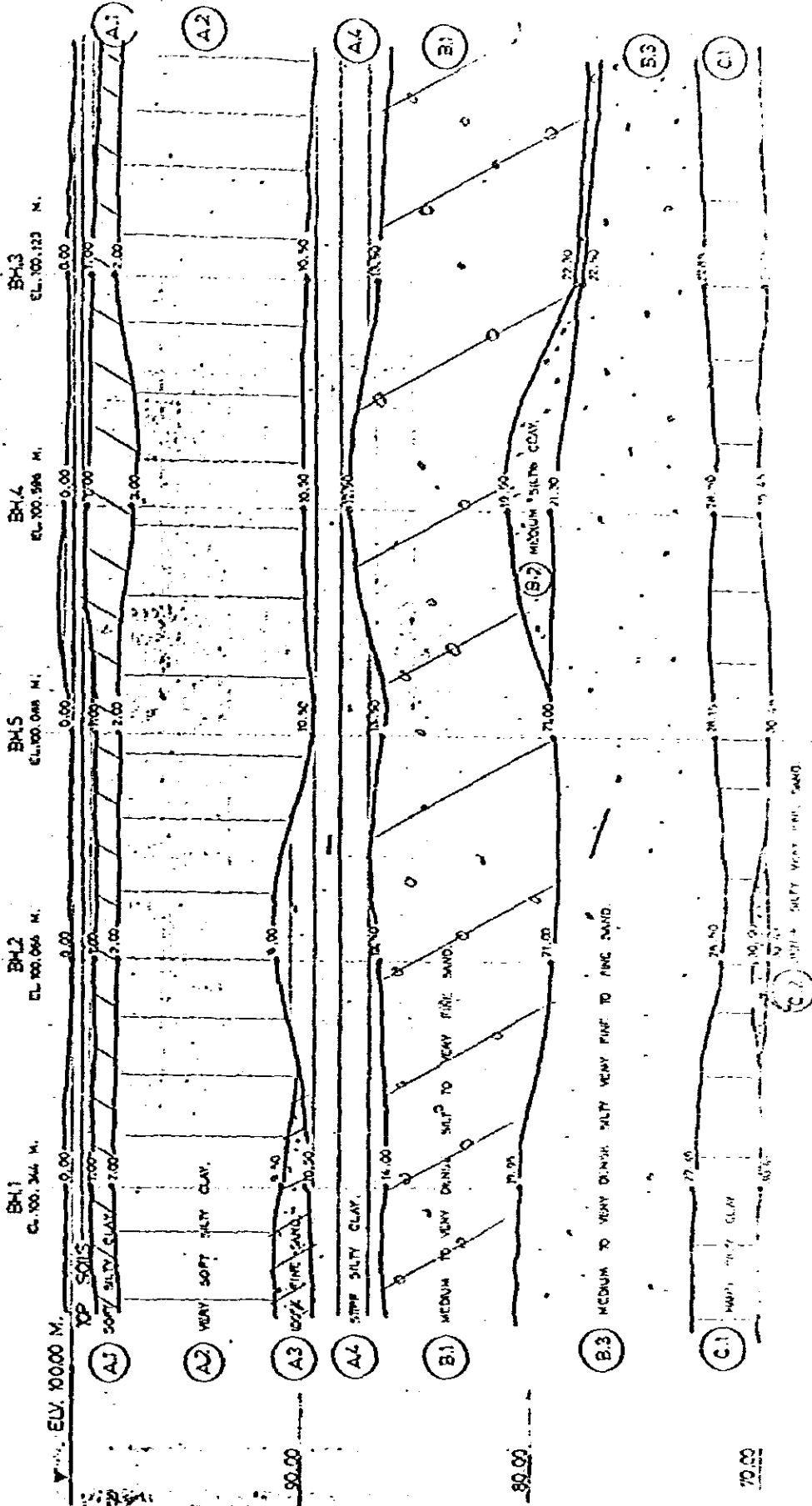
VOCATIONAL REHABILITATION CENTER
SITE PLAN BORING LOCATION

III-1-3 SUBSOIL PROFILE STRATA

SUBSOIL PROFILE STRATA

V. SCALE 1:200
 ENGINEER *[Signature]* 5/17/22
 DRAWN *[Signature]* 5/17/22

PROJECT: VOCATIONAL REHABILITATION CENTER. LOCATION: RUNGSI, PHATUMTHANI.



BORING LOG

SI. 6

VOCATIONAL REHABILITATION CENTER, DEPT. OF LABOR, PHOENIX.

GROUND WATER OBSERVATION		BORING LOG					BORING NO. 1		
EL. OF WATER	EL. OF GROUND	LOCATION: PHOENIX, ARIZ.					SURFACE EL.	100.344	
	1.05 M.						DATE SICE	14. 6. 26	
							DATE FINISH	23. 6. 26	
SOILS DESCRIPTION	SOIL PROFILE	DEPTH, M.	STANDARD PENETRATION				TOTAL DENSITY		
			NATURAL MOISTURE CONTENT				γ _d , γ _w		
FIELD LEVEL		0.00	30	60	90	100	120	140	
FIELD TOP SOILS		0.00							
SILT YELLOW-BROWN & LT-BROWN		0.00 - 2.00							
SILT CLAY CLAY		2.00 - 3.50							
VERY SOFT DARK GREY SILTY CLAY		3.50 - 4.00							
TRACE OF DECAYED WOOD		4.00 - 4.50							
MEDIUM DARK GREY FINE SAND		4.50 - 5.50							
STIFF LT-GREY & YELLOWISH BROWN		5.50 - 6.00							
SILT TO VERY FINE SAND CLAY		6.00 - 6.50							
DENSE TO VERY DENSE LT-BROWN		6.50 - 7.50							
SILT TO VERY FINE SAND		7.50 - 8.50							
DENSE LT-GREY SILTY VERY FINE		8.50 - 9.50							
TO FINE SAND, TRACE OF COARSE SAND		9.50 - 10.50							
MEDIUM COARSE BROWN SILTY CLAY		10.50 - 11.50							
TRACE OF SILTS		11.50 - 12.50							

VOCATIONAL REHABILITATION CENTER, DEPT. OF LABOUR RANGSIT.

ST. 6

GROUND WATER OBSERVATION				BORING LOG				FIG.							
DATE	TIME	EL. OF HOLE	EL. OF WATER	LOCATION. PHATHATHANI				BORING NO. 2							
			0.82 M.					SOURCE EL. 77.066 M.							
DAYS AFTER BORING								DATE START 11. 6. 76							
								DATE FINISH 17. 6. 76							
SOILS DESCRIPTION.	SOIL PROFILE	SAMPLE TIME NO.	DEPTH, M.	STANDARD PENETRATION				TESTS				TOTAL DENSITY			
				0		1000 LB/FT		Grain Soil							
				0		0 PLASTIC LIMIT		Grain Soil							
				NATURAL MOISTURE CONTENT.				Grain Soil				78.1 0.0 0.0			
				FLUIDS / FT				KSC							
				%											
GROUND LEVEL				0.00	30	60	20	40	60	80	1	2	3	1	2
ORGANIC TOP SOILS				1.00											
LIGHT BROWNISH GREY SILTY CLAY				1.00											
VERY SOFT DARK GREY SILTY CLAY				1.50											
SOFT TO HARD LT-GREY & DARK OLIVE BROWN SILTY CLAY, TRACE OF SILT CEMENTATION.				1.50											
DENSE BROWN SILTY FINE SAND, SOME PART OF SILTY CLAY.				13.50											
DENSE LT-GREY SILTY FINE SAND, TRACE OF COARSE SAND & FEATHERS				21.00											
DENSE BROWN SILT TO VERY FINE SAND				28.50											
DENSE YELLOWISH BROWN SILTY FINE SAND, TRACE OF SILT CEMENTATION.				30.45											

VOCATIONAL REHABILITATION CENTER, DEPT. OF LAB'Y. RUMSIT.

GROUND WATER OBSERVATION				BORING LOG				Boring No. 3									
DATE	TIME	EL. OF HOLE	EL. OF WATER	LOCATION: PHATUMBANI.				SURFACE EL. 100.123 M.									
								DATE START W. 6. 75									
								DATE FINISH 29. 6. 75									
SOILS DESCRIPTION...				SOIL PROFILE	SAMPLE TIME NO.	DEPTH, M.	STANDARD PENETRATION				• LIQUID LIMIT • PLASTIC LIMIT • NATURAL MOISTURE CONTENT • Gr. Pat. Uncorrctd. • Compress. Strength • Gr. Pat. Plastic • Penetration Index				TOTAL PENETRATION		
							BLOWS / FT				%					KSC.	
GROUND LEVEL						0.00	30	60	75	45	60	80	1	2	3	-1	2
OPENING TOP SOILS 100																	
SOFT YELLOWISH BROWN & GREY SILTY CLAY. 2.00				SS 1													
				SS 2													
				SS 3													
VERY SOFT DARK GREY SILTY CLAY TRACE OF DECAYED WOOD & SILT ROCK- NET. 13.50				SS 4													
				SS 5													
				SS 6													
				SS 7													
				SS 8													
STIFF TO HARD LI-GREY & OLIVE BROWN SILTY CLAY, TRACE OF CALICHE & SILT PACKET WITH BLACK MOTTLED COLOR. 13.50				SS 9			35										
				SS 10			28										
				SS 11			31										
MEDIUM TO HARD DENSE LI-BROWN CLAY FINE TO MEDIUM FINE SAND. 17.50				SS 12			12										
				SS 13			22										
				SS 14			23										
				SS 15			19										
				SS 16			25										
				SS 17			21										
MEDIUM TO DENSE LI-GREY COARSE TO FINE SAND, TRACE OF IRON-ORE. 21.85				SS 18			30										
				SS 19			14										
				SS 20			11										
HARD LI-GREY & DARK OLIVE BROWN SILTY CLAY. 30.45				SS 21			32										
END OF BORING.				SS 22			26										

DESIGNED BY: [Signature]
 CHECKED BY: [Signature]
 ENGINEER: [Signature]
 SUPERVISOR: [Signature]

VOCATIONAL TRAINING CENTER, DEPT. OF LAB. R. RIVERSIT.

510

GROUND WATER OBSERVATION		BORING LOG				BORING NO. 6			
DATE	TIME	EL. OF HEAD	EL. OF WATER	LOCATION		DATE START	DATE FINISH		
			0.75	PHARMACY		10. 8. 25	10. 8. 25		
SOILS DESCRIPTION	SOIL PROFILE	SAMPLE TYPE NO.	DEPTH, FT.	STANDARD POSITION				NATURAL MOISTURE CONTENT	TOTAL SOLIDS
				0	10	20	30		
GROUND LEVEL			0.00						
ORGANIC TOP SOILS			1.00						
SOFT YELLOWISH BROWN & LI-GREYISH GREY SILTY CLAY		SS 1							
		SS 2							
		SS 3							
VERY SOFT DARK GREY SILTY CLAY, TRACE OF S.F. FINE SAND & GRAVEL		SS 4							
		SS 5							
		SS 6							
		SS 7							
		SS 8							
SOFT LI-GREY & YELLOWISH BROWN SILTY CLAY, TRACE OF GRAVELS		SS 9		30					
		SS 10							
		SS 11							
REDM TO VERY DENSE BROWN SILTY FINE TO VERY FINE SAND, TRACE OF SILT & CLAY		SS 12							
		SS 13							
REDM DARK GREY SILTY CLAY, TRACE SILT TO VERY FINE SAND, TRACE OF GRAVEL		SS 14		25					
		SS 15							
		SS 16							
DENSE TO VERY DENSE LI TO DARK GREY SILTY VERY FINE TO FINE SAND, TRACE OF COARSE SAND & GRAVEL		SS 17		30					
		SS 18							
		SS 19							
REDM LI-GREY SILTY CLAY, TRACE OF SAND SEAM		SS 20		30					
		SS 21							
END OF BORING									

NO. OF SOILS: 10

NO. OF TESTS: 10

ENGINEER: J.S. [Signature]

DRAWN: [Signature]

SCALE: 1" = 10'

VOCATIONAL REHABILITATION CENTER, DEPT OF LABOUR, RUMKAT.

GROUND WATER OBSERVATION		BORING LOG						EXPLANATION			
DATE	EL. OF WATER	LOCATION. PHATUMTHAN.						DATE START	DATE FINISH	TOTAL DEPTH	
NO. OF SAMPLES	0.85 M.							1	2	3	
SOILS DESCRIPTION	TOIL PROFILE	DEPTH, M.	STANDARD PENETRATION	LIQUID LIMIT			PLASTIC LIMIT	NATURAL MOISTURE CONTENT	TOTAL SOLIDS		
				%					G/CC.		
GROUND LEVEL		0.00	30	50	70	40	60	30	1	2	3
ORGANIC TOP SOILS	1.00	SE 1									
LI-BROWNISH GREY SILTY CLAY, SPT 2.00	2.00	SE 2									
VERY SOFT DARK GREY SILTY CLAY, TRACE OF DECAYED WOOD	SE 3										
	SE 4										
	SE 5										
	SE 6										
	SE 7										
	SE 8										
13.50	SE 8	13									
STIFF OLIVE BROWN & LI-GREY SILTY CLAY, TRACE OF CALCAREOUS.	13.50	SE 9									
MEDIUM TO VERY DENSE LI-BROWN SILT TO VERY FINE SAND	SE 10										
	SE 11										
	SE 12										
	SE 13										
21.00	SE 13	20	37								
MEDIUM TO VERY DENSE LI-GREY TO VERY FINE TO FINE SAND, TRACE OF COARSE SAND.	SE 14										
	SE 15										
	SE 16										
	SE 17										
28.15	SE 17										
HARD LI-GREY & OLIVE BROWN SILTY CLAY	SE 18										
	SE 19										
30.45	SE 19	30	36								
END OF BORING											

III-2 水質調査

WATER ANALYSIS REPORT

To: Department of Labour
Analyzed by: Department of Public Works
Taken: June, 10 1983
Received: June, 10 1983
Sample of: Well Water
Source of Water: Udol Patana Saw Mill Co., LTD. (50 meters from the IRC site)

Turbidity		18	
Color		2	
Total Hardness	(ppm) as CaCO ₃	276	
Magnesium Hardness		19	
Iron	(ppm) as Fe	0.27	
Manganese	(ppm) as Mn	0.40	
Sulfate		-	
Nitrite Nitrogen	(ppm) as NO ₂	0.01	as Nitrogen
pH Value		7.1	
Total Alkalinity		324	
Residual Alkalinity		48	
Electrical Conductivity	(cm)	1140	
Chloride		231	(250)
Fluoride		0	

